

2022年3月29日

報道関係者各位

【脱炭素社会】

LCCM賃貸集合住宅で創出した再生可能エネルギーを事業所で自家消費 デジタルグリッドによる相対(P2P)電力取引の活用でRE100の早期達成を目指す

大東建託株式会社(本社:東京都港区、代表取締役社長:小林克満)は、4月1日より、LCCM賃貸集合住宅※1で創出した再生可能エネルギーを、デジタルグリッド株式会社が構築した相対(P2P)電力取引※2プラットフォーム「デジタルグリッドプラットフォーム(以下、DGP)」を活用し、当社の浦和支店(埼玉県さいたま市)に供給、自家消費する取り組みを開始します。

当社グループが管理する賃貸住宅で創出した再生可能エネルギーを事業所で自家消費する取り組みは、今回が初となります。

当社は今後、本取り組みを展開していくことで、RE100※3の早期達成に向け、事業活動における再生可能エネルギーの自家消費を促進し、脱炭素社会の実現に貢献していきます。

※1 2021年に当社が国内で初めて開発・建設した脱炭素住宅。建設時・居住時・解体時においてCO₂の削減に取り組み、太陽光発電などを利用した再生可能エネルギーの創出により、建設から解体までの建物の一生(ライフサイクル)を通じてCO₂排出量を実質マイナスにする。

※2 AIを活用した発電予測技術などを利用し、太陽光発電や蓄電池などを所有している個人や法人などの発電家の電力を集め、需要家へ電力を供給する取引。

※3 事業活動に必要なエネルギーを100%再生可能エネルギーでまかなうことを目標に掲げる企業が参加する国際的な環境イニシアチブ。2014年に、イギリスに本部を置く国際環境NPO「The Climate Group」と「CDP」が中心となって設立。
<https://www.there100.org/re100-members>

■ LCCM賃貸集合住宅で創出した再生可能エネルギーを自家消費

本取り組みは、2020年6月に埼玉県草加市で完成したLCCM賃貸集合住宅で創出した再生可能エネルギーをDGPで需給調整し、当社の浦和支店に供給します。創出した電力で補いきれない場合は、DGPが卸電力市場から電力をAIで自動調達し浦和支店に供給します。

当社は本取り組みを通じて、相対電力取引サービスの有効性を検証し、RE100の達成やさらなる再生可能エネルギーの活用方法など、今後の事業における可能性を検討していきます。

【スキーム図】



■ 当社グループの再生可能エネルギー導入の取り組み

当社は2019年1月、事業活動で消費する電力を100%再生可能エネルギーとすることを目指す国際的な環境イニシアチブ「RE100」に加盟しており、グループ全体の事業用電力を2040年までに再生可能エネルギーに転換することを目指しています。

これまで、2020年6月にオープンした当社の情報発信施設「ROOFLAG(ルーフラッグ)賃貸住宅未来展示場(東京都江東区)」では、施設で使用するすべての電力を、森林未利用材や製材端材、建設廃材を燃料とするバイオマス発電による再生可能エネルギーでまかっています。

また、2020年より順次、全国の事業所、建設現場の電力においても、再生可能エネルギーを導入。

昨年11月には、大東建託グループの本社ビル「品川イーストワンタワー」で使用する電力に、再生可能エネルギーを導入しています。

■ デジタルグリッド株式会社 概要

代表者 : 代表取締役社長 豊田祐介

所在地 : 東京都港区赤坂1-7-1 赤坂榎坂ビル3階

設立 : 2017年10月16日

事業内容 : 電力及び環境価値取引プラットフォーム事業

HP : <https://www.digitalgrid.com/>



DIGITAL
GRID

<関連リリース>

- 国際的環境イニシアチブ「RE100」に加盟／2019年2月14日
https://www.kentaku.co.jp/corporate/pr/info/2019/agehc4000000akot-att/re100_0214.pdf
- 日本初！脱炭素住宅「LCCM賃貸集合住宅」を開発／2021年3月25日
https://www.kentaku.co.jp/corporate/pr/info/2021/lccm_0325.html